

第三者意見

ミネベアグループCSRレポートを拝読して



株式会社日本政策投資銀行
環境・CSR部長

竹ヶ原 啓介氏

2013年版レポートでは、昨年度までの報告体系を引き継ぎつつ、トップコミットメントにおいて、これまでの「真摯なもののづくり」というCSR経営のコンセプトをさらに進化させる方針が打ち出されました。「東京研究開発センター」新設による製品開発体制の強化など革新的なもののづくり像を模索し、時代と共に変化する社会の期待に応じ続けるというメッセージは、ミネベアグループのCSR経営のダイナミズムを感じさせてくれます。

新たな要素として印象的だったのは、グループCSR経営像にこれまでとは異なる角度から光をあてている特集です。今回は、本社周辺の地域社会とのダイアログが紹介され、多様なステークホルダーに真摯に向き合う姿勢を強く感じさせるとともに、地域と一体となったCSR経営の更なる深化を期待させてくれます。また、アメリカ・NHBBの事例では、本業と一体化して実践されるCSR活動を提示することで、グローバル展開を通じてサステナビリティを着実に組織文化として定着させてきたグループの強みを改めて示しています。

継続性の面では、昨年度トピックの進展がフォローされている点が注目されます。昨年焦点を当てたサプライチェーン

への取り組みでは、「CSR調達推進自己チェックシート」による調査が開始されました。また、事業継続に関しても、主要拠点でのBCP運用開始とともに、その実効性向上のためのBCMの実践が報告されています。これらは、取り組みの着実な進展を示し、メッセージに一貫性を持たせる意味で大変有効であると考えられます。

この他、東日本大震災孤児育英基金の設立を始め多彩な取り組みが報告されていますが、特筆すべきは、常にグループCSR理念との整合性や関係性がきちんと振り返られている点でしょう。ホームページとの切り分けを進め一段と読みやすさを増したことで相俟って、非常に高いレベルのコミュニケーションツールに仕上がっていると思います。

このように、グループのCSR活動を幅広く開示するツールとしては既に完成された感がある一方、各々の側面の重み付けをどう見せていくかは今後の課題でしょう。統合報告やGRIガイドライン第4版など国際的な開示フレームワークの新潮流に鑑みれば、社会的な価値と関連づけながら各テーマのマテリアリティ*を明らかにすべき時期が遠からず訪れるものと考えられます。既に着手されているグリーンプロダクツ基準の策定や環境性能の可視化などは、その端緒といえるかもしれません。

「新しい形のメーカー」を訴求するなかで引き続き独自性のあるコミュニケーションを展開されることを期待しています。

※マテリアリティ:すべてのステークホルダーの期待と、企業の経済・社会・環境的影響を考慮した上で、取り組むことが重要と思われること。

竹ヶ原 啓介氏

一橋大学法学部卒業後、日本開発銀行(現株式会社日本政策投資銀行)に入行。調査部や政策企画部、フランクフルト首席駐在員などを経て、現職。その他、環境省「環境産業市場規模検討会」委員、「環境成長エンジン研究会」委員、内閣官房「環境未来都市推進ボード」、「環境未来都市評価・調査検討会」委員などを務める。

第三者意見をいただいて



常務執行役員
財務・コンプライアンス推進部門担当
今仲 政幸

竹ヶ原様には2010年度より継続して重要な課題をご指摘いただいております。本年度も大変貴重なご意見をいただきありがとうございました。

本年度のCSRレポートでは、当社グループを支える地域社会との関係をお伝えすべく、2つの特集記事を掲載しました。また、「CSR調達推進自己チェックシート」による調査の開始やBCPの推進など、CSR活動の進捗を報告しており、こうし

た情報開示について高い評価をいただきました。これを励みに今後さらに取り組みの充実を図っていきます。

今回ご指摘いただきましたCSR活動の側面の重み付けにつきましては、今後、各ステークホルダーとのコミュニケーションを通して重要課題を抽出し、優先順位付けを行った上で、活動を進めたいと考えます。一朝一夕に達成できるものではありませんが、ご指摘を真摯に受け止め、今後の重要なテーマとして取り組んでいきます。

また、2012年度CSR目標の中には未達成のものがあり、2013年度の課題として認識しております。引き続きCSR活動の改善を図り、前向きに取り組みを進めてまいります。